

〈書評〉

服部茂幸著 千倉書房

『所得分配と経済成長——ポスト  
＝ケインジアン』の経済学』

井 上 義 朗

本書は、ポスト・ケインズ派の立場から、所得分配と経済成長の理論的關係について分析を試みた力作である。周知の通り、ポスト・ケインジアンの所得分配論は、新古典派の限界生産力分配論と、常に論争的な關係にあった。それは単に、新古典派がミクロ的分析を重視するのに対し、ポスト・ケインズ派がマクロ的分析を重視するというような、形式的な方法論上の対立ではない。ポスト・ケインジアンから見れば、限界生産力分配論とは、完成財の価値を、各生産要素の貢献度に応じて分解してみせただけの、言わば、価値構成論にすぎないのであり、そうした価値構成を一方に持ちながら生起するところの、現実の所得分配構造を解明したものではない。また、新古典派の所得分配は、一般均衡状態として、他の完成財価格と同時に決定されるものである。だから、所得分配を原因とする価格や数量の変化を問うことは、新古典派にとって自然な姿勢ではない。そこにあるのはあくまでも、等質的な構造が繰り返されるだけの、文字どおり静態的な市場経済である。

これに対してポスト・ケインズ派は、それ独自の決定原理を持つものとして所得分配問題を考える。そして所得分配の有り様が、有効需要への影響を通して雇用や物価水準に、あるいは産業構造や貿易構造を決めて行く因果關係に関心を持つ。雇用や物価への影響は、当然、次の所得分配に影響を及ぼすから、ポスト・ケインジアンの描く市場経済は、新古典派とは対立的に、本質的に動態的なものにならざるを得ない。したがって「所得分配と経済成長」とは、誰もが関心を持つ重要な経済問題というだけでなく、ポスト・ケインジアンの基本的市場経済像を、象徴的に表現した主題でもあるわけである。

そして現在、所得分配論への関心は、緊急な現実問題として、再び高まらざるを得ない状況にある。高齢社会問題は言うに及ばず、昨今の市場主義とも言える風潮、特に、強硬な規制緩和論者の議論には、規制緩和の効果を、生産性の上昇による「一様な」実質所得増大に、直線的に結びつけているものが少なからず見受けられるだろう。しかし、そうなるためには、有効需要の追従もさることながら、それ以上に、市場競争に入る段階で、競争者同士の力の差を極力縮めておくことが必要であり、そうしておかなければ、生産性が向上する以前に競争の方が

終わってしまうだろう。もしこうした前提条件が満たされないまま市場に全てを委ねれば、そこに現れ出て来るのは、初発段階の競争力の差を、ますます拡大させてゆく所得分配構造に他なるまい。本書にも登場するニコラス・カルドアは、かつて、この観点から単純な市場信頼主義に警鐘を打ち鳴らし、イギリスのEC加盟に反対の論陣を張ったのだった。確かに、一時の隆盛に比べると、ポスト・ケインジアンの現況には寂しいものもあるが、こうした現実の大きなうねりの中で、その主題の重要性を再び浮上させつつある。本書はあくまで理論書であるが、その主題は今後ますます現実性を帯びてくるに違いない。

さて、著者服部氏は、ポスト・ケインズ派所得分配論を大きく3つの角度から、それぞれに1章を当てて検討してゆく。第1章「貨幣と所得分配」では、物価変動と所得分配の関係を、ケインズ『貨幣論』の再読を中心に検討してゆく。第2章「所得分配と経済成長」は、章題からも予想される通り本書の中心的テーマを扱い、こちらは主にJ.ロビンソンの『資本蓄積論』『経済成長論』に、著者自身のモデル分析を加えて、所得分配が資本蓄積、すなわち経済成長に及ぼす効果を分析してゆく。通常、この表題でポスト・ケインズ派分配論が取り上げられる時は、カレツキ、カルドア、パシネッティと「相場」が決っていたが、著者は敢えて難解なロビンソンに挑戦し、いくつかの明快な結論を引き出すことに成功している。またこの章では、これに続けて、農工2部門間の需要分配構造と伸縮的価格機構との関連性を取り上げ、さらに伸縮的価格機構の担い手としての「商人」に関する分析を通して、著者自身の市場経済像を、簡潔にはあるが、展開している。

第3章「技術革新と所得分配」では、再びロビンソンに戻り、ケンブリッジ資本論争以来の彼女の資本概念が、技術革新の影響も表現しうるものであることを示す。さらにもう一つの分配問題として、貿易を通じた国家間の所得分配を取り上げ、こちらはパシネッティを参照しつつ、技術革新の及ぼす影響について論じて行く。各章とも著者自身の分析を必ず加えており、ポスト・ケインズ派の文献にややもするとありがちな、「学説展望と印象批評」の弊害には陥っていない。小著ながら手堅く、かつ手強い一書である。

それでは、各章ごとに検討していこう。第1章では、ケインズの『貨幣論』を、所得分配論の観点から再検討している。ポスト・ケインズ派の研究書が、『一般理論』以前の『貨幣論』から始まるのは何故か。理由はおそらく「現在のポスト・ケインジアンは、とすれば、実物分析中心で、貨幣的・金融的なメカニズムを軽視する傾向にある」(本書25ページ)ことに対する著者なりの批判的問題意識に依るものだろう。こうした批判は、ロビンソン、カルドア、パシネッティなどのイギリス・ポスト・ケインジアンに対して、デヴィッドソン、ミンスキーなどの、貨幣的経済理論を重視するアメリカ・ポスト・ケインジアンが以前から発していたもので、それは同時に、イギリス・ポスト・ケインジアンにおける、短期分析の後退に対する批判でもあった。著者は、この章を設けた理由について特に多くを語らないが、今の点と、この次の章で経済成長との関係、さらに次の章で技術革新との関係を論じて行くという段

取りを考えると、言わば「短期」の分配原理として、貨幣と所得分配の関係を捉えたのかとも勘ぐりたくなる。

それはともかく、『貨幣論』の世界は、一定の産出水準と伸縮的価格機構の下で展開される世界である。さらに、経済を消費財生産部門と投資財生産部門の2部門に分け、投資財部門における需給不均衡が、全て物価変化に吸収されて利潤を決定し、同時に賃金との分配比率も決定される。著者は、このモデルは産出量を一定とする点では後のカルドア・モデルと似ているが、『貨幣論』モデルは2部門分析になっている点で、カルドアやカレツキよりも一歩先んじていたと評価する。

しかし、著者が力点を置きたかったのは、むしろ別の所だと評者は思う。すなわち『貨幣論』で分配関係を規定するのは、投資財産における需給不均衡、つまり投資と貯蓄の不一致だが、例えば投資が貯蓄を超過するという場合、これが一時的にせよ実現しなければ、物価の変動も分配関係の変化も生じてこない。しかし、投資が、その資金源としての貯蓄を越えるのなら、何を財源にして、この過剰投資は現実のものとなるのか。ここで著者は、『貨幣論』におけるケインズが、既に銀行機構を通じた信用創造に着目していた点を強調する。そうであるが故に、貯蓄を越える投資が金融され、自然利子率を下回る市場利子率が実現するのである。こうした論理に著者は、現代ポスト・ケインジアン、内生的貨幣供給論の萌芽を見いだせるとしている。

結局『貨幣論』という書物は、基本的には新古典派経済学の範疇に留まりながらも、しかし既に、実物経済とは原理を異にするものとして信用経済を規定し、その下で初めて出現してくる所得分配関係を解明している点で、『一般理論』あるいはポスト・ケインズ派経済学を明らかに予感させるものとして再評価できる、というのが著者の理解ではなかろうかと思う。そしてこの金融を通じた所得分配という構図は、現実の所得分配の舞台そのものであると同時に、次章への伏線にもなっているのである。

第2章は、3つの節で構成される。第1節「金利生活者と経済成長」では、J.ロビンソンの『資本蓄積論』『経済成長論』に沿って、所得分配と経済成長との関係が分析される。難攻不落とも言われる『資本蓄積論』の内容を、部分的とはいえ簡素なモデルによって明示化してゆく手際はなかなかのものである。しかしここで注目すべきは、所得分配が経済成長に影響してゆく過程に関して、著者が再び、金融的要素の果たす役割に注意を向けている点である。

すなわち、資本家と労働者の2階級で社会が構成されていれば、資本家の受け取る利潤はそのまま投資の源泉になるだろう。しかしロビンソンのモデルは、資本家を金利生活者と生産者の2つに分ける、ケインズと同様の3階級社会である。資本を第一次的に所有するのは金利生活者であり、生産者はここから投資資金を、何らかの形で借り入れることによって、事業を成り立たせている。この借り入れ資金は、金利生活者の貯蓄によって賄われる。そして、このような形で貯蓄が投資に転化することによって、少なくともケインズ的な意味での有効需要水準

は維持されると普通は考えるわけだが、ロビンソンはこの時、生産者側に負債比率の増大が生じている点に注意を促す。投資決定において『一般理論』が考慮する金融的負担は原則的には金利だけ、すなわち、フローの負担だけになっているが、ロビンソンの議論では、それ以上に生産者の外部負債比率の増大、したがってストックの負担増が投資に及ぼす抑制効果により多くの関心が払われる。

これは明らかにカレッツキの投資理論を継承する視点であり、他にも例えば、J.シュタインドルのギアリングレシヨ論などに、我々はその先駆的な定式化を見ることができる。著者が重視するのもこの点で、外部負債比率の増大が利潤率と成長率をどの程度引き下げるか、そして逆に、今度は生産者から金利生活者への配当分配率の上昇が、金利生活者の消費増加を通して、どの程度これを相殺するか、同時に、配当の上昇は生産者にとっては自己資産の蓄積延期に他ならないから、これが先の負債比率をどの程度高め、蓄積率や利潤率をどの程度悪化させるかなどを、それぞれ簡素なモデルを使って分析している。そしてそれらを、これもロビンソンの動的均衡経路の手法に倣って、(1)高蓄積＝高利潤型、(2)低蓄積＝低利潤型、(3)低蓄積＝高利潤型、(4)高蓄積＝高利潤型の4つの典型的ケースに整理して、それぞれに検討をくわえている。

この節の意義は、所得分配をストックも含めた次元に広げることによって、新古典派的なフロー分配論では捉えることのできない、そしてある意味ではケインズも越える視点から、所得分配と経済成長との関係を考察した点にあるだろう。さらに、所得分配を金融的側面から捉えようとする視点に、前章からの連続性を見て取ることもできるだろう。

次に第2節「農工間の分配と経済成長」と第3節「商人と一次産品の価格決定」について。この2つの節は一緒に検討することにする。一見補論的な主題に見えるが、内容的には、著者自身の視点が随所に見られる興味深いものである。この2つの節は、基本的にはカルドアの農工2部門経済把握と、その農業部門の価格決定論と深く関わる、カルドアの「商人」論に沿って議論が進められる。確かにこの部分は、本書の中心的主題を扱った部分ではないが、重要な論点が含まれているだけに、少し立ち入った検討をしておきたい。

著者は、議論の出発点として、カレッツキ以来の価格2分法を継承する。ここで価格2分法とは、現実の市場は、原則的に需給均衡メカニズムによって価格が決定される伸縮的価格市場と、生産費を基礎にマークアップ方式によって生産者自身が価格を設定し、需給不均衡に対しては数量調整で応じる固定的価格市場の2種類の市場で構成されると考える立場である。前者が当てはまるのは、現在では、農業に代表される、いわゆる一次産品市場ぐらいであり、製造業をはじめ、殆どの市場は後者の形態に移行していると、価格2分法では考える。この立場はカレッツキ、カルドアに限らず、ある年代以降のヒックスや、森嶋通夫もこの立場に立っている。

しかし、著者は単にこの立場を評価するのではなく、これに一定の批判を加える。というのは、価格2分法の立場がこれまで関心を寄せてきたのは、2分と言いながらも専ら固定価格市場の方であり、伸縮的価格機構に関しては、あたかも教科書的な市場メカニズム論がそのまま当て

はまるかのように、これといった分析を行なってこなかった。しかし、それは本当に、教科書のような世界と見てよいものなのかどうか。著者はここに、一種の理論的空白地帯を感じとり、伸縮的価格機構とはどのような担い手たちが、どのような行動によって作動させているものなのかを明らかにする必要があるという。

そこで著者が着目したのが、カルドアにおける「商人」論である。ここで「商人」とは、ワルラス的な市場に出て来る仲介者、すなわちブローカーとは異なる存在として規定される。売る側と買う側の価格情報を双方に伝え、取引手数料を得てゆくブローカーは、原則的にリスクを負う存在ではない。そこで成立した取引が後で考えれば損であった、といった類のリスクを負うのは、その商品の売り手、あるいは買い手自身である。

しかし、商人とはまさしくその売り手、あるいは買い手として、まずは市場に登場してくる存在である。無論、商人はその商品を他者に売るために、一時的に所有するだけである。しかし、一時的にせよその商品の所有者になる以上、彼はブローカーにはないリスクを背負わねばならない。その商品の販売時点においては、仕入れ時点よりも低い価格をつけざるを得なくなるかもしれないし、あるいはさらに将来まで財を持ち越せば、もっと高い価格で販売できたかもしれない。こうしたリスクと背中合わせの所で、商人は意思決定をしなければならない。その意味で商人の行為は、常に一種投機的にならざるを得ない。例えば価格が上昇した時、商人たちが、これは将来のさらなる価格上昇の予兆であると判断したら、彼らは販売を控えるだろう。価格が上がると供給量が増えるとする通常の右上がり供給曲線は費用曲線だから、供給の担い手である商人の、自然なそして投機的な行為が含まれていない。しかし、現在の価格上昇は一時的で、長期的には、生産費に規定される正常価格に戻るだろうと商人たちが予想すれば、この機を逃すまいとして供給量を増やし、その結果、市場はかえって安定化するだろう。したがって、少なくとも短期においては、生産費を規定する要因はなるべく安定的である方がよい。そうであれば、商人が投機的であることが、かえって市場の安定化につながるからである。

ここから著者は、次のような興味深い市場経済観を示す。生産費が安定的であることが、市場経済の暴発を繋ぎ止める錨であるとするなら、生産費を構成する貨幣賃金率、労働生産性、原材料費、正常利潤マージンなどはなるべく変化しない方がよい。そこで著者は、「各市場が適度に分断されていた方が、価格メカニズムの作用にとって有利」(77ページ)になるという市場経済観に到達する。何故なら、市場が密接に連動していると、ある財の価格上昇が、その財を原材料とする市場の価格を上昇させ、それが他の市場価格をさらに上昇させ、それが初めの市場に影響を返して……という累積過程が生じ、市場経済は全体的に不安定化しやすくなるからであるという。言うまでもなく、これは一般均衡論に代表される標準的市場経済像に、真っ向から挑戦を挑む見解である。

カルドアとも通底する考え方とはいえ、ここはかなり著者自身の市場経済像が語られていると評者には思われるし、大変興味深い見解だと思われる。ここで看過してならないことは、こ

の見解は、市場の調整過程に直接目を向けることから得られたものだという点である。そしてこの調整過程問題こそが、これまでの市場理論において最も手薄な部分であったことは、よほど頑なな一般均衡論者でもない限り、今日これを否定するものはないはずである。無論この問題は、絶望的に複雑な過程の分析を必要とするものであり、最近の複雑系経済学や進化経済学がどこまでこの問題を解明しうるか現在のところは未知数である。また、同じく市場過程を重視するネオ・オーストリアンにおいても、カーズナーやオドリスコル、リッツオのように、理論的というよりは直観的に、均衡への収束性を主張する者もあれば、ラックマンやローズビーのように均衡への収束傾向に懐疑的な存在もいて、学派としても見解の統一は見られない。最近では、発散性と収束性を共に含むシステムとして、カオスや複雑系を応用した市場経済像が盛んに研究されているが、その発散と収束のリズムがどのくらいの時間を要するかによって、市場経済への信頼は正反対のものになる。だが、それを示せる段階にはまだ至っていない。したがって、著者の問題提起は依然として有効である。

但し、著者の主張にも、もう少し補足説明が欲しかったと評者は思う。著者の論理を今一度整理すると、大略次のようになっているだろう。①商人の予想する将来価格が、現在価格と比べてある大きさ以上に上昇すると、商人は商品を在庫に回し、その分今期の供給量は低下する。そうすると価格は一層上昇するから、極端な場合、市場は崩壊してしまう。②しかし、商人が将来価格を、生産原価に近い正常価格で評価していれば、生産原価に変化が起きない限り、今のような過程には陥らないで済む。③したがって、生産原価の頻繁な変化を回避することが市場安定化の要ということになり、ここかしこで生じているであろう価格変化が、各市場にその都度伝えられることはむしろ望ましくない。故に市場は分断されていた方がよい。

さて①に関して。著者の定式では、商人が価格の上昇に直面した場合、それに従って今期販売量を増やすか、将来の値上がりを期待して在庫を増やすかを最終的に分けるのは、今期の利子率になっている。著者は、「現在価格が上昇するにもなって将来価格の予想値が著しく上昇する場合」(70ページ)に今期の販売縮小が決意されると言っているが、しかし、この定式だと、今の日本のように預金金利が1%にも満たない状況では、現在価格の上昇幅に対して、予想値の上昇幅がわずかに大きくなっただけで、商人は在庫増を選ぶことになる。もしそうだとすると、将来の予想が現在の動きの影響を受ける場合には、殆どの場合、市場は不安定化することになりそうだが、そういうことなのだろうか。

それから、この定式だと、将来予想価格が大きく上昇した時、商人は在庫を増やして今期販売量を減らすことになっている。確かに今日価格が上がり始めて、明日もさらに上がりそうだとということになれば、在庫の放出を手控えることは誰にでも想像できることである。しかし、それが即今日の販売量の「減少」にまで行くだらうか。

例えば、昨日自分の商品を1箱1000円で100箱売ったとしよう。今日も100箱持ち込んだところ価格が1100円に上昇しており、明日はどうやら1200円になりそうだ。金利は5%で、在庫に

はあと300箱ある。この時、目下の定式では、この商人は残り300箱を明日に回すだけでなく、今日の分からも幾らかの引き上げを行なうことになる。確かにそういうことも有り得よう。しかし、逆にこういうことは有り得ないか。今価格が上がり始めている。この値上がりは確実である。手元にはあと300箱の在庫がある。明日はもっと値上がりしそうだが約束されたものではない。値上りの予想がある以上、いくら今日の値上がりが確実でも、残り300箱全部を今日売ってしまうのは適切ではない。しかし、300箱全部を明日に持ち越して、さらに今日の販売分まで減らしておいて、明日になってみたらあてが外れて値下がりしてしまったのでは大損だから、今日の100箱にあと50箱だけ「追加」し、250箱を明日にまわす。それほど不合理な行動にも見えないが、この場合には、定式の条件を満たす状況下で、しかし供給量は、可能な最大値ではないけれども増大している。

つまり、ここで行動を分けているのは、将来予想価格の上昇幅ではなく、その上昇に対する「確信」の度合いだということである。著者の定式も無論、不確実性を見落としているわけではなく、流動性プレミアムとして入れ込まれている。しかし、これは在庫を増やすか否かの決定に結局参与していない。思うに、著者はこのプレミアムを、在庫量の関数として定義しているのだが（もちろんそれは誤りではないが）、値上がりに対する不確実性を、商人がどこで判断しているかと想像するに、例えば現在価格の水準も大きく関係している可能性はないか。今の価格がそれほど高くなければ、将来価格の上昇にある程度確信も抱けようが、今現在、相当高い水準に来ていと商人が理解していれば、さらなる価格上昇に対してはかなりの疑問を抱くだろう。

そこで例えば、このプレミアムを現在価格の関数と考えてみたらどうなるか。そうすると、流動性プレミアムは利子率とともに著者の式の分子に入って、在庫増減の意思決定に直接関与することになる。「確信の度合い」の正確な表現にはならないまでも、それだけの不安感を打ち消すほどに大きな価格上昇が期待できる場合に限り、在庫増が決意されるという内容にはなる。評者のほんの思い付きにすぎないが、著者の意見はどうであろうか。

②については割愛し、③について。やはりここではこの「分断性」の具体的イメージについてももう少し説明が欲しかった。生産費用を安定させる以外、市場経済を発散的な不安定性から救う道はないという命題は、著者以前にも、例えば岩井克人の『不均衡動学の理論』（岩波書店）などによって展開されている。そしてここから、著者も触れている、貨幣賃金の安定性の積極的意義が示されている。しかし、そこでは市場経済そのものの分断化までは主張されていなかった。だからもう少し、分断化の意味するところ、そしてそれは、資本主義経済において可能なことなのかどうかについて、著者の意見を聞かせて欲しかった。改めていうまでもなく、市場経済がますます連動化していったのは、一つには、分業と協業の利益を追求した結果、言い方を換えれば、特化生産による生産性を追求した結果、たったひとつの財の生産にも、多くの市場との取引が必要になったからであり、二つには、何よりもそれが、利潤追求の条件に見

合っていたからであった。確かに、その結果生まれた市場経済は、常に不安定化の危機を内に孕む機構であり、最近の議論のように、市場の効率性ばかりに目を奪われて、その裏面に執拗に張り付いている不安定化への警戒を看過しているのは正しくない。ケインズや、デヴィッドソン、ミンスキーらのポスト・ケインジアンたちは、この不安定性の由来を貨幣に求めたが、著者は、この問題に関しては、貨幣よりも市場そのものに原因を求め、その結果、市場経済の分断化という主張に到達したわけである。しかし、分断化を進めると、今述べたような連動化の基礎を全て逆転させなければならない。その時生じる効率性の低下はどうするのか、そしていかなるインセンティブが働いて、個々の主体はその方向に向かうのか。興味深い議論だけに、今後なお一層の展開を期待したい。

紙幅がそろそろ尽きてしまうので、第3章については深入りできないが、マーシャルの概念でいう「超長期」の所得分配論とも言うべきこの部分は、問題の重要性の割に、やはりこれまで十分な検討が行なわれずにきた分野である。著者はパシネッティをヒントにしながら、技術革新が交易条件の変化を通じて、国際的な所得分配にいかなる影響を及ぼすかを分析している。こちらは、手法的には代数を用いた趨勢分析を取っており、解析を用いた局所的傾向分析は避けている。他の章に比べて多少モデル押しが強い感じもするが、その分著者の分析能力が自由に発揮されている。

では最後に、改めて全体を通じて評者が感じたことを述べておきたい。冒頭にも記したように、本書は小著ながら極めて密度の濃い本である。僅かな文章の中に、重要な論点が多数凝縮されている。だから読み手は全く気が抜けないのであり、評者もここに記した以上に、何回もハッとさせられる着想に遭遇した。所々難しいところ、説明不足を感じる場所もあったが、とにかく引き込まれる内容の本である。

また所得分配を色々な場面で捉えていることも、本書の特長の一つである。文字どおりの賃金・利潤分配を初め、産業部門間分配、国際的分配など、分配問題を多面的なレベルで捕まえて、その全体をポスト・ケインジアンの課題と規定する。これも著者独自の規定の仕方と言ってよいと評者は思うし、この方が、分配イコール階級問題という図式よりも、現在においては積極性を持つだろう。無論それは、階級間分配に該当する問題を考えなくてもよくなったという意味ではなく、著者も第1、2章でこの問題を扱っていた。但し、ここでも敢えて蛇足的なことを言わせてもらおうと、例えばロビンソンに出て来る金利生活者などは、現在の日本では、何に該当するものと考えたらよいのだろうか。イギリスには相応の現実的実体があるとして、これを日本に導入して行くときには、どのような対応関係を見いだせばよいのか。さらにロビンソンは別としても、ポスト・ケインズ派一般が問題にする分配は、周知の通り、賃金と利潤の間の機能的分配である。この利潤の中から、労働者への利子や配当支払い分を移転させれば階級間分配とつなげることができるが、これがなかなか困難であることが、ポスト・ケインズ派分配論の悩みの種であった。



ところで、評者は以前から、これとは少し違う角度からの問題点を、カレツキが次のように記していたことが気になっていた。すなわち、「企業集中が進行した結果、共通費と利潤の合計に占める俸給の重要性がますます増大しているので、所得に占める賃金と俸給の相対的分け前の長期的変化の分析に所得分配の理論を適用することは困難であろう」（『資本主義経済の動態理論』邦訳76ページ）。どういうことかと言うと、今日、所得分配を論じるためには、19世紀的な肉体労働者中心の wage（つまり賃金）と利潤ではなく、大部分がサラリーマンである以上 salary（つまり給与）を含めた労働者所得と利潤との関係を問わなければならないはずだ。しかし、この給与というのは、賃金と比べてはるかに企業組織の内部において、つまり市場にとっては外部において決定されるものである。つまり所得分配の主舞台は、外的状況からある程度機械的な結果を導きうる市場から、個々の企業に固有の事情や意思決定の恣意性を非常に受けやすい、企業組織の内部に移っているということである。先のカレツキの文言は、こうした事情から、市場的決定を軸とする所得分配論の歴史的限界を表明したものと思われるが、現在のポスト・ケインズ派はこの問題をどう受け止めるのか。著者もおそらく一言あるに違いない。

もっと色々な点を取り上げたいが紙幅が尽きてしまった。評者自身の関心を勝手に優先させてもらい、必ずしも著者の主旨に沿わなかったかもしれない。いずれにせよ、読後感の爽やかな、かつ水準の高い一書である。著者の次書を待ち遠しく思うのも、おそらく評者一人ではな